24,548 人(H20.3.31現在)

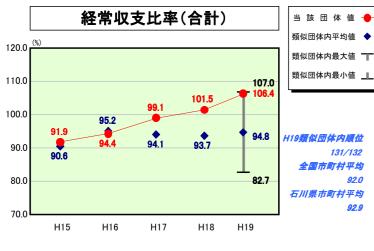
81.96 km²

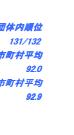
9.727.776 千円

9,677,415 千円

44,175 千円

経常収支比率の分析





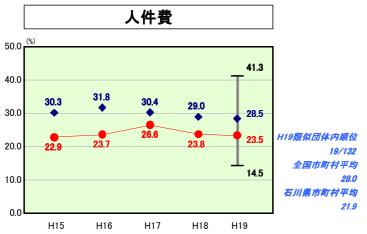
面

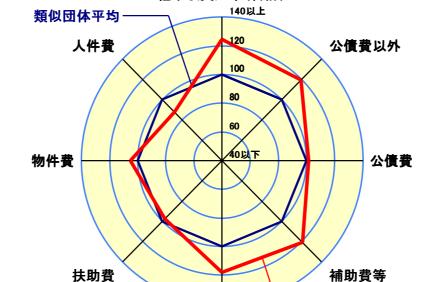
積

歳入総額

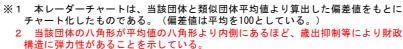
歳出総額

実質収支





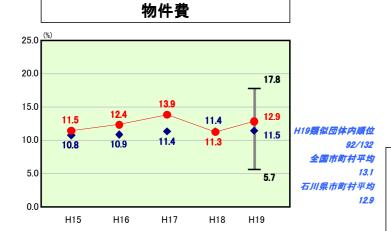
経常収支比率(合計)

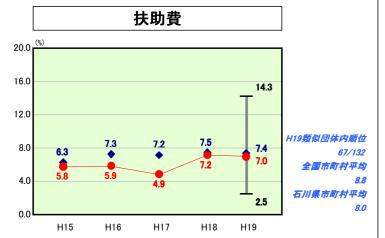


その他

羽咋市

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。





人件費:職員定員適正化計画に基づく職員数の削減や、特別職(市長、副市長)及び教育長の給料月額や期 末手当のカット、一般職の給料及び管理職手当のカット等により、人件費全体では類似団体と比較して低い水 準にある。しかし、人件費の内訳では、羽咋郡市広域圏事務組合への人件費相当分の負担金が類似団体と比 較して多くなっている。なお、集中改革プランにおける平成22年度の目標職員数(233人)は、平成20年4月に達 成したので(217人)、職員定員適正化計画の見直しを行い、平成25年4月の職員数を200人とする新たな目標 を立てた。今後も民間委託、市役所の機構改革などにより職員数の削減を進め、人件費関係経費の抑制に努

物件費:平成18年度は指定管理制度による管理施設のコスト削減効果や各種事業の受益者負担見直しによ リー般財源が減少したが、平成19年度新たに市民会館や体育施設など指定管理による管理施設が増加し比 率が上昇した。今後、民間活力を利用した効率のよい運営によるコスト削減効果が出てくると見込んでいる。

扶助費:扶助費は横ばい傾向にあるが、公設民営保育所の委託にかかる扶助費が増加傾向にある。

補助費等:補助費等にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への分担金 及び土地開発公社経営健全化計画に基づく公社への補助金が多額であるためである。今後も増加傾向である が一部事務組合に対しても、コスト削減に努め効率のよい財政運営を行うよう求めていく。

公債費:公債費は横ばいであるが、借換や建設事業費の圧縮により新たな地方債を抑制しており、平成20年 度をピークに減少していく見込みである。

普通建設事業費: 小学校などの大規模な建設事業は平成17年度で終了し、平成18年度及び平成19年度は 主に道路事業を中心に事業を厳選し必要最小限とした。平成20年度以降も低水準を維持していく計画である。



